

別記様式第2号 別添

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 江井ヶ島部会
代表者名	部会長 橋本 幹也

再生委員会の構成員	江井ヶ島漁業協同組合、明石市、兵庫県東播磨県民局加古川農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県明石市江井ヶ島地域 ノリ養殖漁業（31名）、小型底曳網漁業（25名）、蛸壺漁業（12名）、釣り漁業（3名）、刺網漁業（10名）、ほか、延べ81名（兼業を含む）漁業者 59名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

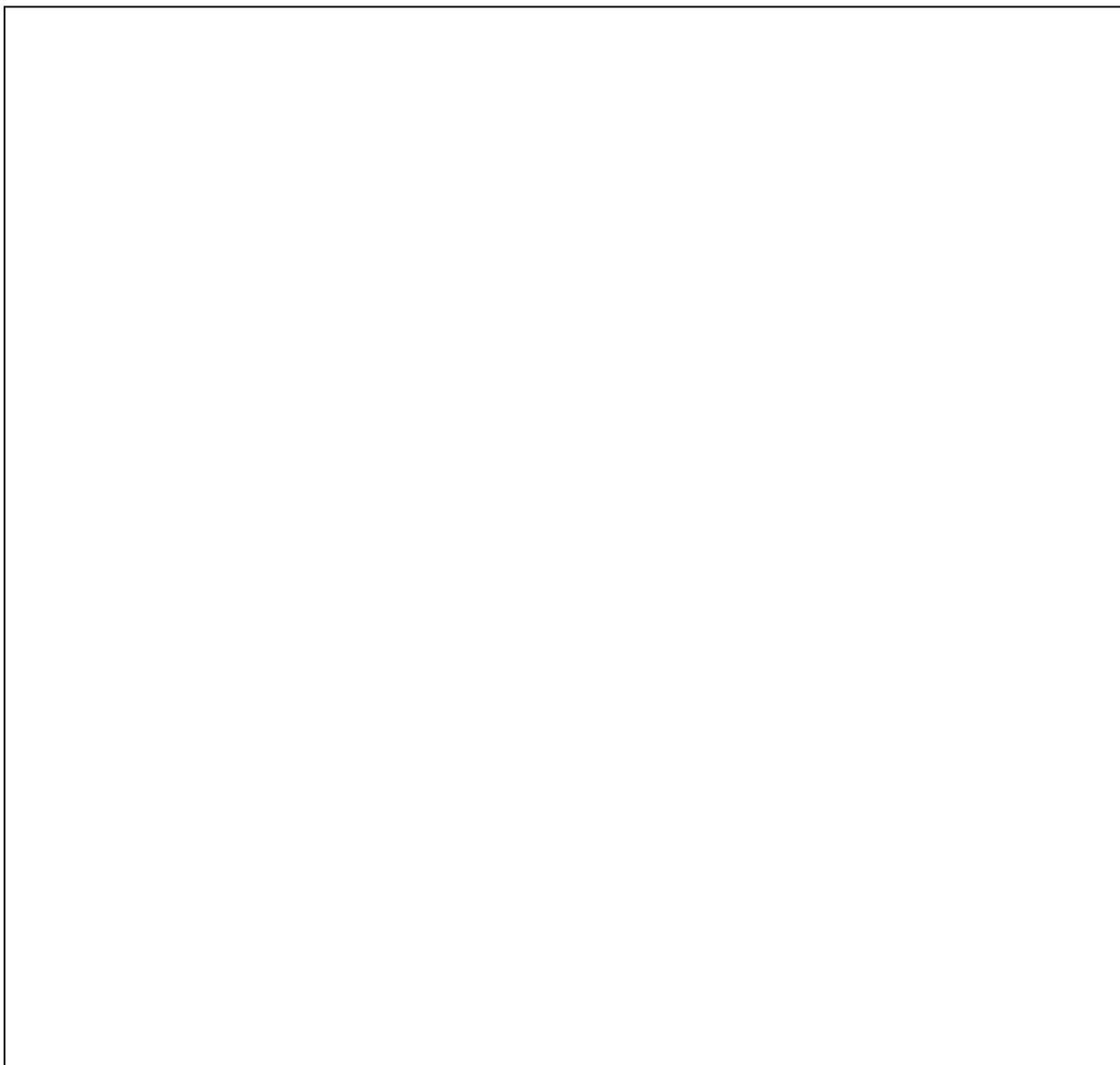
<p>本地域は、兵庫県南東部の東播磨地域に位置し、市内中南部に位置する歴史あるまちである。また、地先の播磨灘には、明石海峡の激しい潮流によって、浅瀬が広がり、日本有数の豊かな漁場を形成している。これらの豊かな漁場の恩恵を受け、四季折々に様々な魚介類が水揚げされるが、なかでも「明石鯛」や「明石だこ」は全国的に知名度も高い。大阪、神戸が商圏内にあり、生産地と大消費地が近くにあることも一つの特徴である。</p> <p>漁業種別としては、漁船漁業とノリ養殖業が主である。漁船漁業では、小型底曳網漁業が中心で、主な漁獲物はマダコである。魚介類の単価の推移をみると、マダコを除くほとんどの魚種で下落傾向がみられ、漁獲量の減少と相まって生産金額の減少に歯止めがかからない状態である。</p> <p>全国的な魚離れからの消費の減退、量販店主導による価格設定、産地仲買人の取扱量の減少など、様々な要因によって産地における魚価の低落が続いている。さらに、消費者が魚の名前も分からない。食べ方も知らない等、魚食文化自体の劣化といった実態も浮かび上がっているために、需要増による魚価向上は見込めそうにない。</p> <p>また、当地域ではノリ養殖業が盛んで、地域内で生産されるノリは「明石のり」として流通するものもあるが、その多くは業務用として流通している。そのため、市場での「明石のり」としての認知度はそれほど高くなく、業務用が主体となる単価で取引されることが多い。また、近年他産地の生産状況やそれにとりもなった相場などの外部要因によって、品質向上と価格向上が比例しにくい現象がおこっている。</p> <p>さらに、漁船漁業、ノリ養殖業ともに、経営面では、ここ最近の漁業用資材及び燃料価格が高騰し、高止まりの状況による漁業経費の増加のため、収益が減少傾向にある。漁況や海況の変化を受けやすく、労働条件にも恵まれない環境の中で設備の近代化などの工夫をしながら経営安定化を目指すものの、その実現が難しい状況にあって、漁業者の高齢化や新規就労者の減少により後継者不足が進行している。</p>

(2) その他の関連する現状等

- ・地域資源が活かされず、にぎわいに繋がっていない。
- ・自然災害（台風、高潮）などの災害対策が進んでいない。
- ・商業者との連携が進んでいない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期の漁業経営の基盤強化の取組によるノリ養殖の効率化やワカメ養殖の取組状況や高品質化と販路拡大の取組の成果を踏まえ、地域漁業の担い手づくりとして「意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保」も取組に追加し、今期は以下の方針で取り組む。

○漁業経営の基盤強化

- ・ノリ養殖業については、協業化等に併せて大型ノリ自動乾燥機の導入を進める。
- ・漁船漁業においては、新たな手法の藻類養殖を推し進める。
- ・全漁業者においては、省エネ航行、省エネ機器の導入等により燃油コストを抑制し、漁業コストの削減に努める。

○高品質化と販路拡大

- ・漁獲物を統一した手法により取扱うことによる高品質化を進める。
- ・各種商談会への参加、営業活動等の実施を行い販路拡大に努める。

○魚食文化の普及啓発

- ・関係機関と連携し、水産物のPR活動を行う。
- ・関係施設、小学校などを対象に体験を通じ、漁食文化の普及を図る。

○環境・生態系の保全と漁場管理

- ・稚魚の放流、禁漁区の管理、子持ちだこの再放流等を持続的に行っていく。
- ・農業者、地域住民と連携し、ため池の”かいぼり”等を行い、山から海への繋がりをアピールする。

○意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保

- ・意欲ある漁業者になるための様々な研修に参加する。
- ・新規就業者が現れた場合、積極的な情報提供を行う。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

○漁獲努力量の削減等については

- ・資源管理計画（小型底曳網漁業資源管理計画（再放流、マダコ 100g 以下、マダイ 13cm 以下、ヒラメ 25cm 以下、かれい 16cm 以下）を確実に履行する。
- ・たこつば漁業資源管理計画（再放流 100g 以下、漁具の陸揚げ期間の設定（5/11～5/20 9/10～9/20））を確実に履行する。
- ・ノリ養殖については兵庫県のり養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年度））「所得2.1%向上」

漁業収入向上のための取組	<p>○ 漁業経営の基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノリ生産量及び生産額の増大 ・ノリ養殖業者は漁協とともに、効率的な生産体制と、生産枚数の増大、品質の向上を図る。 ・4経営体に導入を終えた大型ノリ自動乾燥機を残り5経営体にも協業と機器の導入を推進していく。（目標1機導入及び協業の推進） ・ワカメ養殖の新手法の確立 ・藻類養殖において、新手法の養殖を進め、年による変動量の削減を図る。 ・加工方法を含め水産技術センターの協力を得て推進する。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高品質化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業者は、漁を終えた後、素早い選別を行い、一時活魚保管を行い魚のストレス削減を図ったのち活〆、神経抜きを行い出荷する。 ・釣り漁業者は、アジ、サバ、ハマチなど大量水揚げ時、価格の下落防止、出荷の平準化を図るため、港内生け簀で一時畜養を行う。 ○ 魚食文化の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・明石市と連携して、明石を代表する水産物のノリやワカメ、タコ等のPRするイベントに3回以上参加する。 ・関係施設、地域小学校への活動について内容の改善、拡充などを図っていく。 ・県漁連と連携した「たこつぼオーナー制度」はリピーターを含めた参加者数拡大に努める。 ○ 漁場環境の保全と資源量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの環境保全活動を継続するとともに、参加者を拡大する。 ・稚魚放流、(マコガレイ稚魚、最低 10,000 匹、可能であれば 50,000 匹) の実施 ・産卵用タコツボの投入 400 以上の投入。 ・子持ちだこの再放流、目標 100 匹以上。(採捕者の負担軽減のため、連絡入手後の確認時間短縮を図る。) ・調査活動への協力、ため池のかいぼり、豊かな森づくり海づくりなどの保全活動への可能な限り参加する。 ・活動に対しての成果が少しでも見えるような指標設定など表現方法を改善する。 ○ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・若手漁業者で組織された漁協青壮年部は計画的な漁業経営を行うことができる意欲ある漁業者になるため様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・新規就労者に対して積極的な情報提供を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃油の急騰に対する備え <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油の急騰に備える。 ○ 省燃油活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃料消費量を抑制する。 ○ 省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は競争力強化型機器等導入緊急対策事業も活用し、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。(目標 1 機導入) ・漁協は省エネ機器への換装を推進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業</p>

2年目（平成32年度（2020年度））「所得4.3%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業経営の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ ノリ生産量及び生産額の増大 ・ ノリ養殖業者は漁協とともに、効率的な生産体制と、生産枚数の増大、品質の向上を図る。 ・ 4 経営体に導入を終えた大型ノリ自動乾燥機を残り 5 経営体にも協業と機器の導入を推進していく（目標 1 機導入及び協業の推進）。 ・ ワカメ養殖の新手法の確立 ・ 藻類養殖において、新手法の養殖を進め、年による変動量の削減を図る。 ・ 加工方法を含め水産技術センターの協力を得て推進する。 ○ 高品質化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船漁業者は、漁を終えた後、素早い選別を行い、一時活魚保管を行い魚のストレス削減を図ったのち活〆、神経抜きを行い出荷する。 ・ 釣り漁業者は、アジ、サバ、ハマチなど大量水揚げ時、価格の下落防止、出荷の平準化を図るため、港内生け簀で一時畜養を行う。 ○ 魚食文化の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明石市と連携して、明石を代表する水産物のノリやワカメ、タコ等のPRするイベントに3回以上参加する。 ・ 関係施設、地域小学校への活動について内容の改善、拡充などを行う。 ・ 県漁連と連携した「たこつぼオーナー制度」はリピターを含めた参加者数拡大に努める。 ○ 漁場環境の保全と資源量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの環境保全活動を継続するとともに、参加者を拡大する。 ・ 稚魚放流、(マコガガレイ稚魚、最低 10,000 匹、可能であれば 50,000 匹) の実施 ・ 産卵用タコツボの投入 400 以上の投入。 ・ 子持ちだこの再放流、目標 100 匹以上。(採捕者の負担軽減のため、連絡入手後の確認時間短縮を図る。) ・ 調査活動への協力、ため池のかいぼり、豊かな森づくり海づくりなどの保全活動への可能な限り参加する。 ・ 活動に対しての成果が少しでも見えるような指標設定など表現方法を改善する。 ○ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若手漁業者で組織された漁協青壮年部は計画的な漁業経営を行うことができる意欲ある漁業者になるため様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・ 新規就労者に対して積極的な情報提供を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃油の急騰に対する備え <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は引き続き漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油の急騰に備える。 ○ 省燃油活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃料消費量を抑制する。 ○ 省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は競争力強化型機器等導入緊急対策事業も活用し、省エネ機器の導入によ

	<p>る燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。(目標 1 機導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は省エネ機器への換装を推進する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、維持浚渫

3 年目 (平成 33 年度 (2021 年度)) 「所得 6.4% 向上」

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業経営の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ ノリ生産量及び生産額の増大 ・ ノリ養殖業者は漁協とともに、効率的な生産体制と、生産枚数の増大、品質の向上を図る。 ・ 4 経営体に導入を終えた大型ノリ自動乾燥機を残り 5 経営体にも協業と機器の導入を推進していく。(目標 1 機導入及び協業の推進) ・ ワカメ養殖の新手法の確立 ・ 藻類養殖において、新手法の養殖を進め、年による変動量の削減を図る。 ・ 加工方法を含め水産技術センターの協力を得て推進する。 ○ 高品質化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船漁業者は、漁を終えた後、素早い選別を行い、一時活魚保管を行い魚のストレス削減を図ったのち活〆、神経抜きを行い出荷する。 ・ 釣り漁業者は、アジ、サバ、ハマチなど大量水揚げ時、価格の下落防止、出荷の平準化を図るため、港内生け簀で一時畜養を行う。 ○ 魚食文化の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明石市と連携して、明石を代表する水産物のノリやワカメ、タコ等の PR するイベントに 3 回以上参加する。 ・ 関係施設、地域小学校への活動について内容の改善、拡充などを図っていく。 ・ 県漁連と連携した「たこつぼオーナー制度」はリピターを含めた参加者数拡大に努める。 ○ 漁場環境の保全と資源量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの環境保全活動を継続するとともに、参加者を拡大する。 ・ 稚魚放流、(マコガレイ稚魚、最低 10,000 匹、可能であれば 50,000 匹) の実施 ・ 産卵用タコツボの投入 400 以上の投入。 ・ 子持ちだこの再放流、目標 100 匹以上。(採捕者の負担軽減のため、連絡入手後の確認時間短縮を図る。) ・ 調査活動への協力、ため池のかいぼり、豊かな森づくり海づくりなどの保全活動への可能な限り参加する。 ・ 活動に対しての成果が少しでも見えるような指標設定など表現方法を改善する。 ○ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若手漁業者で組織された漁協青壮年部は計画的な漁業経営を行うことができる意欲ある漁業者になるため様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・ 新規就労者に対して積極的な情報提供を行う。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃油の急騰に対する備え <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は引き続き漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油の急騰に備える。 ○ 省燃油活動の推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃料消費量を抑制する。 ○ 省エネ機器の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は競争力強化型機器等導入緊急対策事業も活用し、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。(目標 1 機導入) ・漁協は省エネ機器への換装を推進する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、維持浚渫

4年目（平成34年度（2022年度））「所得 8.2%向上」

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業経営の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ノリ生産量及び生産額の増大 ・ノリ養殖業者は漁協とともに、効率的な生産体制と、生産枚数の増大、品質の向上を図る。 ・4 経営体に導入を終えた大型ノリ自動乾燥機を残り 5 経営体にも協業と機器の導入を推進していく。(目標 1 機導入及び協業の推進) ・ワカメ養殖の新手法の確立 ・藻類養殖において、新手法の養殖を進め、年による変動量の削減を図る。 ・加工方法を含め水産技術センターの協力を得て推進する。 ○ 高品質化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業者は、漁を終えた後、素早い選別を行い、一時活魚保管を行い魚のストレス削減を図ったのち活〆、神経抜きを行い出荷する。 ・釣り漁業者は、アジ、サバ、ハマチなど大量水揚げ時、価格の下落防止、出荷の平準化を図るため、港内生け簀で一時畜養を行う。 ○ 魚食文化の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・明石市と連携して、明石を代表する水産物のノリやワカメ、タコ等のPRするイベントに3回以上参加する。 ・関係施設、地域小学校への活動について内容の改善、拡充などを図っていく。 ・県漁連と連携した「たこつぼオーナー制度」はリピーターを含めた参加者数拡大に努める。 ○ 漁場環境の保全と資源量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの環境保全活動を継続するとともに、参加者を拡大する。 ・稚魚放流、(マコガレイ稚魚、最低 10,000 匹、可能であれば 50,000 匹) の実施 ・産卵用タコツボの投入 400 以上の投入。 ・子持ちだこの再放流、目標 100 匹以上。(採捕者の負担軽減のため、連絡入手後の確認時間短縮を図る。) ・調査活動への協力、ため池のかいぼり、豊かな森づくり海づくりなどの保全活動への可能な限り参加する。 ・活動に対しての成果が少しでも見えるような指標設定など表現方法を改善する。 ○ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・若手漁業者で組織された漁協青壮年部は計画的な漁業経営を行うことができる意欲ある漁業者になるため様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・新規就労者に対して積極的な情報提供を行う。
--------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃油の急騰に対する備え <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は引き続き漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油の急騰に備える。 ○ 省燃油活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃料消費量を抑制する。 ○ 省エネ機器の導入 ○ <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は競争力強化型機器等導入緊急対策事業も活用し、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。(目標 1 機導入) ・ 漁協は省エネ機器への換装を推進する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、維持浚渫</p>

5年目（平成35年度（2023年度））「所得10%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業経営の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ ノリ生産量及び生産額の増大 ・ ノリ養殖業者は漁協とともに、効率的な生産体制と、生産枚数の増大、品質の向上を図る。 ・ 4 経営体に導入を終えた大型ノリ自動乾燥機を残り 5 経営体にも協業と機器の導入を推進していく。(目標 1 機導入及び協業の推進) ・ ワカメ養殖の新手法の確立 ・ 藻類養殖において、新手法の養殖を進め、年による変動量の削減を図る。 ・ 加工方法を含め水産技術センターの協力を得て推進する。 ○ 高品質化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船漁業者は、漁を終えた後、素早い選別を行い、一時活魚保管を行い魚のストレス削減を図ったのち活〆、神経抜きを行い出荷する。 ・ 釣り漁業者は、アジ、サバ、ハマチなど大量水揚げ時、価格の下落防止、出荷の平準化を図るため、港内生け簀で一時畜養を行う。 ○ 魚食文化の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 明石市と連携して、明石を代表する水産物のノリやワカメ、タコ等のPRするイベントに3回以上参加する。 ・ 関係施設、地域小学校への活動について内容の改善、拡充などを図っていく。 ・ 県漁連と連携した「たこつぼオーナー制度」はリピターを含めた参加者数拡大に努める。 ○ 漁場環境の保全と資源量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの環境保全活動を継続するとともに、参加者を拡大する。 ・ 稚魚放流、(マコガレイ稚魚、最低 10,000 匹、可能であれば 50,000 匹) の実施 ・ 産卵用タコツボの投入 400 以上の投入。 ・ 子持ちだこの再放流、目標 100 匹以上。(採捕者の負担軽減のため、連絡入手後の
---------------------	--

	<p>確認時間短縮を図る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査活動への協力、ため池のかいぼり、豊かな森づくり海づくりなどの保全活動への可能な限り参加する。 ・活動に対しての成果が少しでも見えるような指標設定など表現方法を改善する。 <p>○ 意欲ある漁業者の育成と新規就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手漁業者で組織された漁協青壮年部は計画的な漁業経営を行うことができる意欲ある漁業者になるため様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・新規就労者に対して積極的な情報提供を行う。
漁業コスト削減のための取組	<p>○ 燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は引き続き漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油の急騰に備える。 <p>○ 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃料消費量を抑制する。 <p>○ 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は競争力強化型機器等導入緊急対策事業も活用し、省エネ機器の導入による燃油消費量及び修繕コストの削減を図る。(目標 1 機導入) ・漁協は省エネ機器への換装を推進する。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、漁業人材育成総合支援事業、維持浚渫

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分発現されるよう、行政（兵庫県、明石市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会）、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（明石市漁業協同組合連合会）との連携を強固にするとともに、県内外の流通、販売業者、飲食店等についても連携を図る。

また、関係漁港における水産基盤整備事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成30年度（2018年度）：
	目標年	平成35年度（2023年度）：

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ノリ生産量の増加	基準年	平成30年度(2018年度): 8,192kg (乾海苔換算、業務報告数値より)
	目標年	平成35年度(2023年度): 8,675kg (乾海苔換算、業務報告数値)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>・ノリ養殖業においては、大型ノリ自動乾燥機等を導入することにより、生産体制の効率化(陸上での作業時間の短縮、沖でのノリ網の手入れ)が図られ、生産量の増加につながる。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器導入緊急対策事業	省エネ機器を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	船齢の古い漁船と入れ替に新船を導入することで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
漁業経営セーフティネット構築等事業	燃油高騰による漁業経営の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産業強化支援事業	共同利用施設等の整備による作業性の効率化 大型ノリ自動乾燥機の整備を行い、漁業経営体質を強化し、漁業コストの削減及び漁業所得の向上を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動による資源量の増大や漁食普及や食育活動による水産物の消費拡大を図り、漁業所得の向上に繋げる。
漁業人材育成総合支援事業	意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えるとともに漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成する。
維持浚渫	漁港泊地の浚渫により作業性の向上を図る。
水産基盤整備事業(国)	魚礁、岸壁等の整備。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化計画に基づき漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る
漁港施設機能増進事業(国)	漁港利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る。